

平成23年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成23年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計）

水道事業会計

下水道事業会計

簡易水道事業特別会計

大衆浴場事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

公立玉名中央病院企業団

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市土地開発公社

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成23年度財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	78,633	1.固定負債	33,531
有形固定資産	78,633	地方債	28,399
売却可能資産	0	長期未払金	0
		退職手当引当金	5,132
2.投資等	7,568	2.流動負債	3,182
投資及び出資金	149	翌年度償還予定地方債	2,959
貸付金	105	賞与引当金	223
基金等（財調・減債除く）	6,673		
長期延滞債権	806	負債合計	36,713
回収不能見込額	△165		
		純資産の部	
3.流動資産	6,182	純資産合計	55,670
現金預金	6,006		
（うち現金）	1,126		
未収金	176		
資産合計	92,383	負債及び純資産合計	92,383

普通会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

経常行政コスト	23,146
1. 人にかかるコスト	4,791
人件費	3,840
退職手当引当金繰入等	728
賞与引当金繰入等	223
2. 物にかかるコスト	5,088
物件費	2,357
維持補修費	182
減価償却費	2,549
3. 移転支的コスト	12,947
社会保障給付	5,297
補助金等	2,815
他会計等への支出等	4,835
4. その他のコスト	320
支払利息	481
その他	△161
経常収益	742
使用料・手数料	468
分担金・負担金・寄附金	274
純経常行政コスト	22,404
(経常行政コスト－経常収益)	

普通会計純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期首純資産残高	53,774
純経常行政コスト	△22,404
一般財源	18,799
地方税	6,347
地方交付税	10,974
その他行政コスト充当財源	1,478
補助金等受入	5,569
臨時損益等	△68
その他	0
期末純資産残高	55,670

普通会計資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	5,699
支出合計	19,627
収入合計	25,326
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△760
支出合計	3,487
収入合計	2,727
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△4,749
支出合計	4,962
収入合計	213
当年度歳計現金増減額	190
期首歳計現金残高	936
期末歳計現金残高	1,126

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。
・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

平成23年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	128,171	1.固定負債	53,567
有形固定資産	127,676	公共団体計	44,719
無形固定資産	495	関係団体計	2,201
売却可能資産	0	長期未払金	0
		引当金	6,290
		その他	357
2.投資等	10,178	2.流動負債	3,987
投資及び出資金	2,070	翌年度償還予定地方債	3,184
貸付金	105	未払金	446
基金等（財調・減債除く）	7,357	賞与引当金	282
長期延滞債権	824	その他	75
回収不能見込額	△178		
3.流動資産	12,165	負債合計	57,554
資金	10,753	純資産の部	
未収金	1,416	純資産合計	93,055
その他	50		
回収不能見込額	△54		
4.繰延勘定	95		
資産合計	150,609	負債及び純資産合計	150,609

連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

経常行政コスト	53,345
1. 人にかかるコスト	9,040
人件費	7,087
退職手当引当金繰入等	1,671
賞与引当金繰入額	282
2. 物にかかるコスト	9,757
物件費	5,321
維持補修費	369
減価償却費	4,067
3. 移転支的コスト	32,533
社会保障給付	27,530
補助金等	4,385
他会計等への支出等	618
4. その他のコスト	2,015
支払利息	949
その他	1,066
経常収益	21,569
1.使用料・手数料	521
2.分担金・負担金・寄附金	11,408
3.保険料	3,489
4.事業収益	5,464
5.その他特定行政サービス収入	687
純経常行政コスト	31,776
(経常行政コスト－経常収益)	

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期首純資産残高	90,371
純経常行政コスト	△31,776
一般財源	18,911
地方税	6,347
地方交付税	10,974
その他行政コスト充当財源	1,590
補助金等受入	15,538
臨時損益等	△68
その他	79
期末純資産残高	93,055

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	7,051
支出合計	49,359
収入合計	56,410
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△619
支出合計	4,680
収入合計	4,061
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△5,269
支出合計	5,482
収入合計	213
当年度歳計現金増減額	1,163
期首資金残高	9,319
経費負担割合変更に伴う差額	271
期末資金残高	10,753

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。